平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月７日

上 場 会 社 名	日機装株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6376	URL	http://www.nikkiso.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)甲斐　敏彦	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経営企画部長	(氏名)吹田　恒久	(TEL)03(3443)3711
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	平成25年６月４日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	103,670	15.0	7,481	13.7	8,945	40.4	6,897	107.9
24年３月期	90,137	8.4	6,580	21.9	6,370	36.7	3,317	23.6

（注）　包括利益　　25年３月期　9,154百万円(136.3%)　　24年３月期　3,874百万円(54.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	89.41	89.40	12.9	7.0	7.2
24年３月期	42.47	―	6.8	5.3	7.3

（参考）　持分法投資損益　　25年３月期　9百万円　　24年３月期　30百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	138,345	58,558	41.4	742.03
24年３月期	118,234	50,392	41.8	639.98

（参考）　自己資本　　25年３月期　57,237百万円　　24年３月期　49,376百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	8,398	△324	3,653	25,555
24年３月期	3,961	△3,325	△10,242	13,108

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	6.00	―	6.00	12.00	925	28.3	1.9
25年３月期	―	6.00	―	8.00	14.00	1,079	15.7	1.9
26年３月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		22.9	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	53,000	14.5	2,700	10.5	2,700	30.7	1,700	89.4	22.04
通　期	114,000	10.0	8,500	13.6	8,500	△5.0	5,400	△21.7	70.01

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　１社（社名）創光科学㈱　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	80,286,464株	24年3月期	80,286,464株
②　期末自己株式数	25年3月期	3,149,881株	24年3月期	3,133,216株
③　期中平均株式数	25年3月期	77,143,844株	24年3月期	78,108,721株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	72,147	7.2	4,376	6.3	6,237	27.3	5,506	85.5
24年３月期	67,279	12.2	4,118	15.2	4,898	31.9	2,968	△25.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	71.38	71.37
24年３月期	38.01	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	115,099	52,279	45.4	677.57
24年３月期	102,405	46,888	45.8	607.74

（参考）　自己資本　　25年３月期　52,265百万円　　24年３月期　46,888百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、４ページ「１．経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……P. 2
（１）経営成績に関する分析 ……P. 2
（２）財政状態に関する分析 ……P. 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……P. 6
（４）事業等のリスク ……P. 7
２．企業集団の状況 ……P. 8
３．経営方針 ……P. 9
（１）会社の経営の基本方針 ……P. 9
（２）目標とする経営指標 ……P. 9
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……P. 9
４．連結財務諸表 ……P. 10
（１）連結貸借対照表 ……P. 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……P. 12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P. 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P. 16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……P. 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……P. 18
（７）追加情報 ……P. 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 21
（連結貸借対照表関係） ……P. 21
（連結損益計算書関係） ……P. 22
（連結包括利益計算書関係） ……P. 23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……P. 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……P. 25
（セグメント情報等） ……P. 25
（１株当たり情報） ……P. 28
（重要な後発事象） ……P. 28
５．個別財務諸表 ……P. 29
（１）貸借対照表 ……P. 29
（２）損益計算書 ……P. 32
（３）株主資本等変動計算書 ……P. 33
（重要な後発事象） ……P. 36
６．その他 ……P. 36
役員の異動 ……P. 36

1．経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

〔当期の経営成績の概況〕

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では、昨年12月の政権交替による金融政策や成長戦略などへの期待から、為替相場が円安基調に変わり、株式市場が回復するなど明るい兆しも見え始めました。海外では、米国経済はエネルギー革命による製造業の国内回帰の動きが出てくるなど緩やかな回復が続きましたが、欧州経済の停滞や中国をはじめとするアジア経済の減速など、不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、工業部門では、エネルギー関連業界において、オイル＆ガス関連の開発投資が継続しており、LEWA製品を中心にポンプ製品の受注は好調を維持しました。医療部門では、透析治療にトータルに対応する新型透析装置の売上が、国内医療機関のニーズを捉える形で期を通じて順調に推移し、業績拡大に貢献しました。

この結果、当期の受注高は103,409百万円（対前期比8.9％増）、売上高は103,670百万円（同15.0％増）、営業利益は7,481百万円（同13.7％増）となり、期の後半にかけての円安進行による為替差益もあり経常利益は8,945百万円（同40.4％増）、また、旧本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから当期純利益は6,897百万円（同107.9％増）で、増収増益となりました。

なお、東海地震の想定震源域内にある静岡製作所では、当社にとって主要製品であり社会的な責任の重い医療機器や航空機部品などを生産していることから、主要製造機能の金沢製作所への移転を決定し、平成27年春の移転完了を目指して着工しました。

◇セグメント別の状況

（単位:百万円）

		前期	当期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	52,393	54,663	＋2,269	＋4.3%
	インダストリアル	41,733	42,655	＋921	＋2.2%
	精密機器	5,636	6,067	＋431	＋7.6%
	航空宇宙	5,023	5,940	＋916	＋18.2%
	医療部門	42,528	48,746	＋6,218	＋14.6%
	合計	94,921	103,409	＋8,487	＋8.9%
売上高	工業部門	47,490	55,176	＋7,685	＋16.2%
	インダストリアル	36,281	42,985	＋6,703	＋18.5%
	精密機器	6,217	6,195	△21	△0.3%
	航空宇宙	4,991	5,995	＋1,003	＋20.1%
	医療部門	42,646	48,493	＋5,846	＋13.7%
	合計	90,137	103,670	＋13,532	＋15.0%
セグメント利益	工業部門	4,662	3,770	△892	△19.1%
	医療部門	5,224	6,962	＋1,737	＋33.3%
	調整額	△3,306	△3,250	＋55	－
	合計	6,580	7,481	＋901	＋13.7%

≪工業部門≫

工業部門は、その取扱製品により、インダストリアル事業本部、精密機器事業本部および航空宇宙事業本部の３事業本部に区分しています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ関連では、オイル＆ガス関連投資が継続する中で、原油採掘現場における薬液注入用などLEWAポンプの受注が高水準で推移しました。LEWA社では好調な受注に対応するために生産プロセスの見直しや機械設備の増設など、生産能力拡大への取り組みを継続しています。LNGについては、クリーンエネルギーとして需要は拡大していますが、シェールガス革命の影響で、世界の天然ガスの需給バランスが変化しつつあります。こうした中、今後北米において新たなシェールガス関連の案件が期待される一方で、在来型の開発プロジェクトの投資判断が慎重になってきており、足許のLNG用ポンプの受注環境にも影響が出始めています。

水質調整システムは、震災復興関連案件が一巡したうえ、原子力発電所の稼働停止や火力発電所のフル稼働に伴う定期検査の延期などの影響により、メンテナンス案件が減少しており、事業環境は厳しい状況が続きました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は42,655百万円（対前期比2.2%増）、売上高は42,985百万円（同18.5%増）となりました。

＜精密機器事業本部＞

粉体計測機器は、期の後半にかけて国内の景況感に底入れの兆しが見られ、自動車業界など一部の業界向けの受注が改善しましたが、総じて研究開発投資への慎重姿勢の影響があり、売上は伸び悩みました。電子部品製造装置は、電子部品市況が全般的に厳しい状況が継続している中で低調に推移しました。

深紫外線LED事業は、事業化の見極めに向けて、探索活動を継続しました。

この結果、精密機器事業本部の受注高は6,067百万円（対前期比7.6%増）、売上高は6,195百万円（同0.3%減）に留まりました。

＜航空宇宙事業本部＞

民間航空機業界は、燃料価格が高止まりする中で、燃費効率の高い新型機への買い替え需要が継続していることや、新規参入が相次ぐ格安航空会社の需要が増大していることなどから、各航空機メーカーの生産も拡大基調にあり、主要製品である逆噴射装置関連部品（カスケード、ブロッカードアなど）の受注、売上は、期中の円高の影響はありましたが好調に推移しました。

ベトナム・ハノイ工場では、計画どおり増築工事が完了し、トルクボックスの生産を開始しました。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は5,940百万円（対前期比18.2%増）、売上高は5,995百万円（同20.1%増）となりました

以上の結果、工業部門の受注高は54,663百万円（対前期比4.3%増）、売上高は55,176百万円（同16.2%増）となりました。LNG用ポンプの開発コストの増加、水質調整システム部門の事業環境の悪化、深紫外線LED開発会社の連結子会社化に伴う開発費用の計上などもあり、セグメント利益は3,770百万円（同19.1%減）となりました。

≪医療部門≫

＜メディカル事業本部＞

透析装置関連では、国内においては、昨年１月に発売した新型透析装置の販売好調に加え、透析用剤溶解装置などの周辺装置、透析治療と電子カルテなどの院内システムとの連携をサポートする透析通信システムなど、「トータルシステム」のコンセプトが顧客に受け入れられ、売上は順調に推移しました。海外では、中国において昨年９月から透析装置の製造、販売を開始した合弁会社に対する部品販売が増加しましたが、一方、欧州や南米向けの売上は伸び悩みました。

消耗品は、ダイアライザーの売上は伸び悩みましたが、血液回路の売上は、新型透析装置の売上増加に伴って専用回路の需要が高まっていることなどから好調に推移しました。

以上の結果、医療部門の受注高は48,746百万円（対前期比14.6%増）、売上高は48,493百万円（同13.7%増）、セグメント利益は6,962百万円（同33.3%増）と増収増益になりました。

〔次期の見通し〕

当社グループは、海外のエネルギー関連投資の活発化や新興国での医療関係事業の拡大にあわせ、グローバル市場への積極的な事業展開を図っています。今後も、グローバル化、市場のニーズに合わせた技術・製品の開発、業務の効率化などの諸施策を着実に進め、強い経営体質と業績の向上を目指します。

また、静岡製作所の製造機能の金沢製作所内への移転プロジェクトについては、すでに新工場の建設に着手しており、スケジュールどおりに完了すべく全社を挙げて取り組んでいきます。

≪工業部門≫

＜インダストリアル事業本部＞

新興国を中心とした経済成長により、今後も世界のエネルギー需要は増大することが予測される中、LEWA社と一体となって、グローバルベースで最適な開発、生産、販売体制を構築し、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発、ソリューション提案を推進することにより、ポンプ製品については売上増加を見込んでいます。水質調整システム製品は、原子力発電所の再稼働時期など不透明な状況が継続していますが、国内外での新設火力発電所案件の受注拡大や、ガス付臭装置など発電所以外のシステム製品の受注活動も推進していきます。

＜精密機器事業本部＞

国内市場では、積極的な財政・金融政策による実体経済の回復が期待される中、粉体計測機器は新製品の本格投入による製品ラインアップの拡充などにより、売上増加を見込んでいます。また、電子部品の需要にも底打ち感が見られ、電子部品製造装置の受注環境についても改善を見込んでいます。

深紫外線LED事業は、素子の開発が進んで実用化レベルとなったこと、市場の発展性が見込まれるようになってきたことから、事業化に向けたLED素子の量産体制構築の準備を進めています。

＜航空宇宙事業本部＞

航空機需要は今後も堅調に推移することが予測されており、超円高局面を脱却しつつあることも追い風となって、売上は好調に推移すると見込んでいます。新たな製品の受注活動を積極的に推進するとともに、増設が完了したベトナム・ハノイ工場への生産移管や増産対応、静岡から金沢への製造機能の移転への対応など、生産体制の再構築に万全を期していきます。

≪医療部門≫

＜メディカル事業本部＞

国内においては、少子高齢化の進行による人口減少が始まりつつある中、血液透析用医療機器市場の大幅な成長は見込めませんが、医療機関における省力化や透析治療の高度化への対応ニーズが今後ますます高まっていくことが予想されており、新型透析装置を中心とした「トータルシステム」製品をはじめ、消耗品の販売も積極的に推進していきます。海外については、中国市場における透析装置の販売を強化するため、日本で培った装置の技術や品質、メンテナンス体制などのノウハウを活用して、パートナーである威高集団との連携をさらに密にしながら事業を推進していきます。

このような状況を踏まえて、次期（平成26年3月期）の連結業績については、現時点で次のとおり予想しています。受注高、売上高および営業利益は増収増益を見込んでいますが、当期において、急速な円安進行による為替差益1,499百万円や旧本社等売却による固定資産売却益2,657百万円を計上した影響もあり、経常利益、当期純利益は当期比で減益を予想しています。

受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
117,000百万円 （当期比13.1%増）	114,000百万円 （当期比10.0%増）	8,500百万円 （当期比13.6%増）	8,500百万円 （当期比5.0%減）	5,400百万円 （当期比21.7%減）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は138,345百万円となり、前期末に比べて20,110百万円増加しています。期末に実行した長期借入による現金及び預金の増加が主な要因です。

当期末の負債合計は79,786百万円となり、前期末に比べて11,945百万円増加しています。期末に実行した長期借入が主な要因です。

当期末の純資産合計は58,558百万円となり、前期末に比べて8,165百万円増加しています。利益計上による株主資本の増加が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは＋8,398百万円（対前期比4,437百万円収入増）となりました。税金等調整前当期純利益の計上が主な要因です。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは△324百万円（対前期比3,000百万円支出減）となりました。有形固定資産の取得による支出があった一方で、旧本社等の有形固定資産売却による収入があったことが主な要因です。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは＋3,653百万円（対前期比13,895百万円収入増）となりました。長期借入金の返済や社債の償還を行った一方で、期末に長期借入を実行したことなどが主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて12,447百万円増加し当期末残高は25,555百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	43.3	40.5	39.3	41.8	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.1	47.1	45.5	56.6	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	4.0	8.6	11.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	14.2	6.4	4.5	11.1

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意しています。また、将来の長期的な事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実にも努めます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、１株あたり８円とする予定です。この結果、年間配当金は１株当たり14円になります。また、次期の配当については、１株あたり16円の年間配当を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。

① 製品市場変動

a) 工業部門のうちインダストリアル事業本部および精密機器事業本部の主要な顧客は、石油化学業界、電力業界およびIT関連業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 工業部門のうち航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険行政

当社グループの医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社と中国の合弁会社で人工透析装置などを生産しています。

また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどで生産しています。したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外子会社の業績

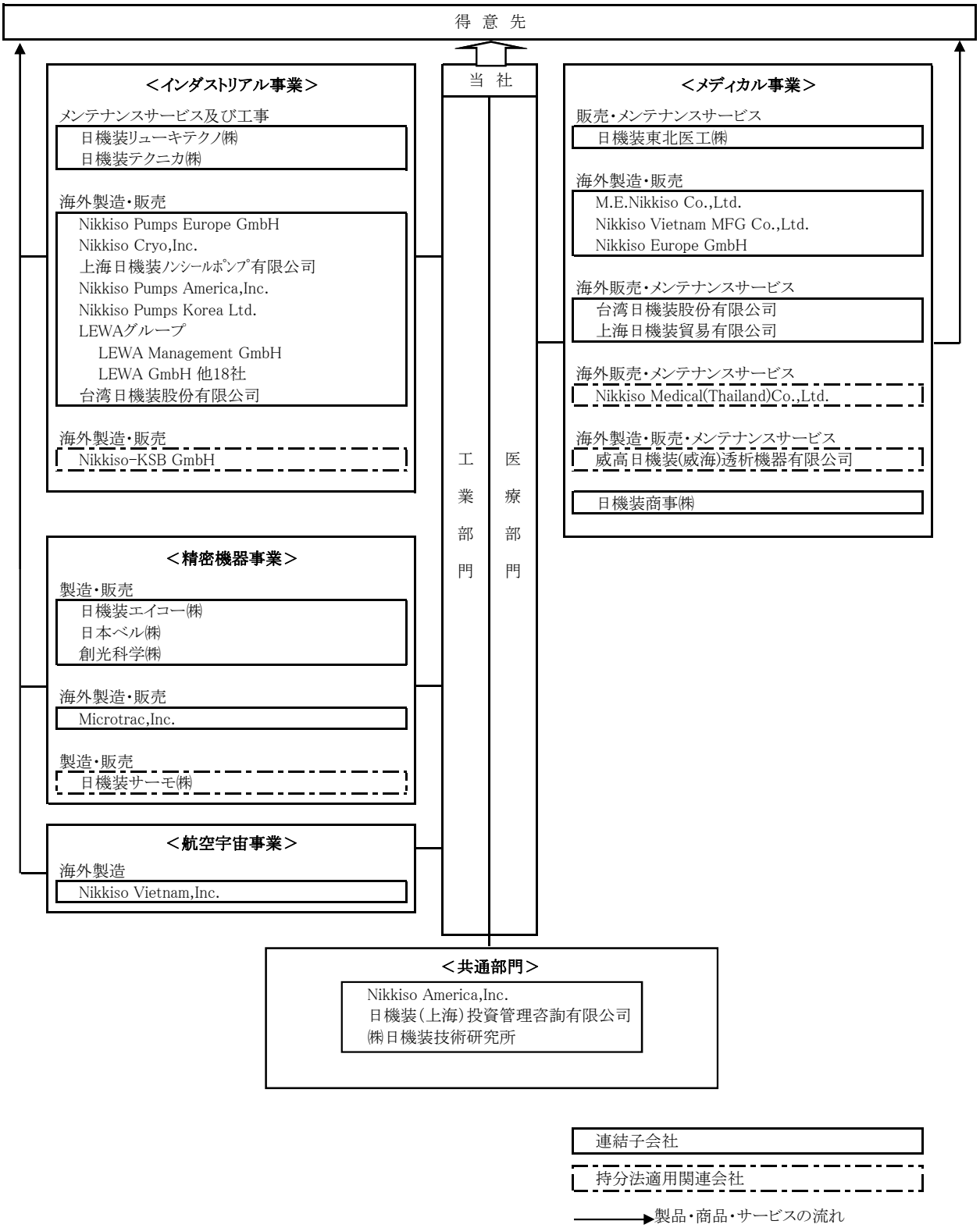
当社グループは、製品群、技術および販路において当社と強い補完関係にあることから、平成21年８月にドイツのLEWAグループを買収しました。この買収により、当社グループのインダストリアル事業を強化し、将来の成長性は高まるものと考えておりますが、買収に伴うのれんの計上額に比して買収の成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

上記のほか、世界的な経済環境悪化や大規模な自然災害などによって、当社グループの事業を取り巻く環境に甚大な影響を与える事象が発生する場合、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

前連結会計年度では、非連結子会社であった創光科学株式会社について、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社としました。
また、LEWA Management GmbHの子会社において、清算により１社が消滅し、新設により１社を連結の範囲に含めております。
当社を含む企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



上記のほか、非連結子会社(持分法非適用)では、㈱日新メンテナンス及び㈱メディポート 、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股份有限公司があります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「いのち」と「環境」に関連する分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに合った特長ある製品とサービスの継続的な提供を通じて世界に貢献することを、経営の基本方針としています。この方針の実現を開発、生産、販売、管理等すべての過程で目指しています。

また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、お客さま、お取引先、従業員からの信頼を高め、その期待に応えていきます。

（２）目標とする経営指標

ROA、ROEの向上に意を用い、財務内容のバランスをとりながら、業容と収益の持続的な拡大を図ることを目標としています。

また、安定的な収益力の指標として営業利益、経常利益を重視します。同時に、特定の指標に過度に依存することなく、収益力、効率性、成長性、安定性等の面で全体としてバランスのとれた姿を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、これまでグローバルかつ中長期的な展望のもと、既存事業の業績を着実に上げていくと同時に、リスクを取った大胆な経営が可能となる一定の事業規模を確保するために、ドイツLEWA社の買収、中国威高集団との血液透析事業の事業提携、航空宇宙事業拡大のためにベトナム・ハノイでの工場建設など、積極的な事業運営を行ってきました。

今後、これまで行ってきたさまざまな施策を着実に軌道に乗せるとともに、さらなる成長を達成し、お客さまから選ばれる企業として進んでいくために、本年度から平成29年度を最終年度とする５カ年の中期経営計画「日機装ビジョン2018」を策定しました。顧客の真の課題を察知し、解決するための「『技術の日機装』の確立」、次の成長のための早期の「既往投資の収穫」、当社グループの強みを活かした「新規事業の育成」の３点を基本施策として、規模の拡大のみを追求するのではなく、技術力を成長の源泉とした強固な利益体質の企業を目指して、グループ一丸となって取り組んでいきます。

これらの施策の取り組みを通じて、平成29年度の売上高1,500億円、営業利益率9％を達成できる企業を目指します。

また、上記の中期経営計画を着実に実行していくために、経営の基盤となるグループ内の制度、仕組みを抜本的に見直し、組織体制、人材、ＩＴ環境、財務体質などの一層の充実を図ります。コンプライアンスにも目を配り、企業の社会的責任を果たしていくことにも、引き続き意を用います。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,817	※3 26,650
受取手形及び売掛金	※5 30,434	※5 33,429
商品及び製品	4,856	5,842
仕掛品	4,759	5,583
原材料及び貯蔵品	6,665	7,945
繰延税金資産	1,283	1,465
その他	1,616	1,994
貸倒引当金	△461	△622
流動資産合計	62,971	82,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3，※4 10,289	※3，※4 9,514
機械装置及び運搬具（純額）	※3，※4 2,696	※3，※4 2,980
土地	※3，※4 4,081	※3，※4 3,656
リース資産（純額）	155	141
建設仮勘定	361	1,925
その他（純額）	※4 1,348	※4 1,391
有形固定資産合計	※1 18,933	※1 19,610
無形固定資産		
のれん	23,259	22,115
特許権	233	249
電話加入権	43	42
リース資産	48	57
その他	1,592	2,307
無形固定資産合計	25,176	24,772
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,518	※2 10,235
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	192	264
破産更生債権等	21	17
前払年金費用	349	111
その他	1,087	1,058
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	11,151	11,673
固定資産合計	55,262	56,057
資産合計	118,234	138,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,621	※5 14,620
短期借入金	※3 6,867	※3 8,242
1年内償還予定の社債	6,000	―
1年内返済予定の長期借入金	4,046	11,137
リース債務	82	73
未払金	1,819	2,213
未払消費税等	143	59
未払法人税等	1,886	2,829
未払費用	1,275	1,617
賞与引当金	1,615	1,812
役員賞与引当金	47	52
設備関係支払手形	36	27
その他	2,042	3,388
流動負債合計	38,485	46,075
固定負債		
長期借入金	※3 27,418	※3 30,465
リース債務	129	134
繰延税金負債	1,155	2,237
退職給付引当金	368	446
役員退職慰労引当金	159	159
生産拠点再編関連費用引当金	―	176
長期預り保証金	12	12
その他	110	78
固定負債合計	29,355	33,711
負債合計	67,841	79,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	34,619	40,591
自己株式	△2,276	△2,292
株主資本合計	49,587	55,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,658	2,472
為替換算調整勘定	△1,869	△779
その他の包括利益累計額合計	△210	1,693
新株予約権	―	14
少数株主持分	1,016	1,305
純資産合計	50,392	58,558
負債純資産合計	118,234	138,345

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	90,137	103,670
売上原価	※2 60,512	※2 69,431
売上総利益	29,625	34,239
販売費及び一般管理費	※1，※2 23,044	※1，※2 26,757
営業利益	6,580	7,481
営業外収益		
受取利息	44	53
受取配当金	191	197
持分法による投資利益	30	9
受取賃貸料	152	141
為替差益	―	1,499
生命保険配当金	114	115
その他	393	290
営業外収益合計	927	2,308
営業外費用		
支払利息	879	756
為替差損	166	―
その他	92	88
営業外費用合計	1,138	844
経常利益	6,370	8,945
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 2,657
投資有価証券売却益	1	―
受取和解金	―	182
特別利益合計	24	2,839
特別損失		
固定資産除却損	※4 19	※4 46
固定資産売却損	※5 0	※5 ―
子会社株式売却損	22	―
投資有価証券評価損	335	51
ゴルフ会員権評価損	―	0
本社移転費用	56	―
生産拠点再編関連費用	―	176
システム移行関連費用	70	150
特別損失合計	503	425
税金等調整前当期純利益	5,890	11,360
法人税、住民税及び事業税	2,614	3,809
法人税等調整額	△234	450
法人税等合計	2,380	4,259
少数株主損益調整前当期純利益	3,510	7,100
少数株主利益	193	202
当期純利益	3,317	6,897

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,510	7,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	811
為替換算調整勘定	△438	1,157
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	85
その他の包括利益合計	※1 364	※1 2,054
包括利益	3,874	9,154
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,759	8,802
少数株主に係る包括利益	114	352

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
当期首残高	10,700	10,700
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
当期首残高	32,241	34,619
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	3,317	6,897
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	2,378	5,971
当期末残高	34,619	40,591
自己株式		
当期首残高	△840	△2,276
当期変動額		
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,436	△15
当期末残高	△2,276	△2,292
株主資本合計		
当期首残高	48,646	49,587
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	3,317	6,897
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	941	5,956
当期末残高	49,587	55,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	833	1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	813
当期変動額合計	825	813
当期末残高	1,658	2,472
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,487	△1,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	1,090
当期変動額合計	△382	1,090
当期末残高	△1,869	△779
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△653	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	1,904
当期変動額合計	442	1,904
当期末残高	△210	1,693
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	－	14
少数株主持分		
当期首残高	1,047	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	289
当期変動額合計	△31	289
当期末残高	1,016	1,305
純資産合計		
当期首残高	49,039	50,392
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	3,317	6,897
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	2,208
当期変動額合計	1,353	8,165
当期末残高	50,392	58,558

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,890	11,360
減価償却費	2,738	2,841
のれん償却額	1,479	1,499
有形固定資産除却損	19	46
有形固定資産売却損益（△は益）	△22	△2,657
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	－
投資有価証券評価損益（△は益）	335	51
子会社株式売却損益（△は益）	22	－
ゴルフ会員権評価損益（△は益）	－	0
持分法による投資損益（△は益）	△30	△9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	97
前払年金費用の増減額（△は増加）	359	238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	79	193
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	5
受取利息及び受取配当金	△236	△250
支払利息	879	756
為替差損益（△は益）	△43	△330
売上債権の増減額（△は増加）	△4,650	△2,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,556	△2,353
仕入債務の増減額（△は減少）	637	1,384
未払消費税等の増減額（△は減少）	169	△76
その他	227	1,140
小計	6,294	11,916
利息及び配当金の受取額	282	310
利息の支払額	△873	△763
法人税等の支払額	△1,768	△3,072
法人税等の還付額	27	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961	8,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△756	△1,866
定期預金の払戻による収入	416	1,555
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△3,693
有形固定資産の売却による収入	51	4,021
その他の無形固定資産の取得による支出	－	△345
投資有価証券の取得による支出	△101	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	103	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△40	－
子会社株式の取得による支出	△374	－
短期貸付けによる支出	△74	△8
短期貸付金の回収による収入	26	15
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	11	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,325	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,167	28,533
短期借入金の返済による支出	△24,567	△27,268
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△96
長期借入れによる収入	226	13,691
長期借入金の返済による支出	△3,539	△4,203
社債の償還による支出	－	△6,000
自己株式の取得による支出	△1,436	△15
配当金の支払額	△938	△925
少数株主への配当金の支払額	△65	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,242	3,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,863	12,423
現金及び現金同等物の期首残高	22,972	13,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	23
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,108	※1 25,555

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　42社（前連結会計年度　41社）

主要な連結子会社の名称

日機装東北医工株式会社	日機装リューキテクノ株式会社
日機装テクニカ株式会社	日機装エイコー株式会社
日機装商事株式会社	Nikkiso Pumps Europe GmbH
Nikkiso Europe GmbH	Nikkiso Cryo,Inc.
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	上海日機装貿易有限公司
台湾日機装股份有限公司	M.E.Nikkiso Co.,Ltd.
Microtrac,Inc.	Nikkiso Pumps Korea Ltd.
Nikkiso Pumps America,Inc.	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.
Nikkiso America,Inc.	Nikkiso Vietnam,Inc.
日機装(上海)投資管理咨詢有限公司	LEWA Management GmbH
LEWA GmbH	株式会社日機装技術研究所
日本ベル株式会社	創光科学株式会社

前連結会計年度では、非連結子会社であった創光科学株式会社について、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社としました。
また、LEWA Management GmbHの子会社において、清算により１社が消滅し、新設により１社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社　　２社（前連結会計年度　４社）

株式会社日新メンテナンス	株式会社メディポート

(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社　　４社（前連結会計年度　５社）

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装(威海)透析機器有限公司
Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　３社（前連結会計年度　４社）

①非連結子会社

株式会社日新メンテナンス	株式会社メディポート

②関連会社
順雄企業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

Nikkiso Pumps Europe GmbH、Nikkiso Europe GmbH、Nikkiso Cryo,Inc.、上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股份有限公司、M.E.Nikkiso Co.,Ltd.、Microtrac,Inc.、Nikkiso Pumps Korea Ltd.、Nikkiso Pumps America,Inc.、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso America,Inc.、Nikkiso Vietnam,Inc.、日機装(上海)投資管理咨詢有限公司、LEWA Management GmbH、LEWA GmbH、創光科学株式会社他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、当社のインダストリアル事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

３～50年

機械装置及び運搬具

４～８年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

また、一部の国内連結子会社については、平成23年10月31日開催の臨時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。

⑥ 生産拠点再編関連費用引当金

当社は、静岡製作所の医療機器及び航空機部品の製造の大部分を金沢製作所に移転することを決定しました。平成25年２月に金沢製作所新工場建設に着工、平成27年３月までに移転完了を予定しており、関連する費用の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動する恐れのほとんどない預金のみを計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（７）追加情報

固定資産の譲渡

当社は、平成24年９月28日開催の取締役会において、旧本社及び社員寮、賃貸用不動産の固定資産売却を決議し、同日付けで不動産売買契約を締結しました。第３四半期連結会計期間において、当該譲渡資産の物件引渡を完了し、固定資産売却益2,612百万円を特別利益に計上しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
計	34,886百万円	36,613百万円

※２　非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	1,370百万円	886百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	―	160百万円
建物及び構築物	2,534百万円 (2,468百万円)	2,431 〃 (2,370百万円)
機械装置及び運搬具	428 〃 (428 〃)	322 〃 (322 〃)
土地	94 〃 (40 〃)	94 〃 (40 〃)
計	3,057百万円 (2,937百万円)	3,009百万円 (2,692百万円)

( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
連結子会社株式(消去前金額)	24,140百万円	24,140百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	840百万円	840百万円
長期借入金	8,393 〃	7,237 〃
計	9,233百万円	8,077百万円

※４　国庫補助金等による圧縮額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	125百万円	125百万円
機械装置及び運搬具	45 〃	45 〃
土地	816 〃	816 〃
その他	2 〃	2 〃
計	990百万円	990百万円

※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に入出金があったものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	633百万円	682百万円
支払手形	15　〃	36　〃

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主な費目

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
役員報酬及び給料手当	8,266百万円	10,146百万円
賞与引当金繰入額	679　〃	772　〃
役員賞与引当金繰入額	47　〃	52　〃
退職給付費用	495　〃	458　〃
減価償却費	653　〃	771　〃
研究開発費	725　〃	1,132　〃
運送費及び保管費	2,179　〃	2,333　〃
旅費及び交通費	1,249　〃	1,407　〃
賃借料	1,214　〃	1,342　〃
のれん償却費	1,479　〃	1,499　〃
貸倒引当金繰入額	47　〃	138　〃

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1,125百万円	1,433百万円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	―	1,638百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	41　〃
土地	12　〃	970　〃
その他	0　〃	6　〃
計	22百万円	2,657百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	8百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	1　〃	3　〃
その他	9　〃	15　〃
計	19百万円	46百万円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	―
その他	0　〃	―
計	0百万円	―

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	835百万円
組替調整額	335　〃
税効果調整前	1,171百万円
税効果額	346　〃
その他有価証券評価差額金	825百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△438百万円
為替換算調整勘定	△438百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△22百万円
その他の包括利益合計	364百万円

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,209百万円
組替調整額	51　〃
税効果調整前	1,261百万円
税効果額	449　〃
その他有価証券評価差額金	811百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,157百万円
為替換算調整勘定	1,157百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	85百万円
その他の包括利益合計	2,054百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	―	―	80,286,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,020,777	2,113,019	580	3,133,216

(変動事由の概要)

平成23年９月８日開催の取締役会決議に基づき、平成23年９月９日付けで、自己株式の取得(2,100,000株)を行ないました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が2,100,000株増加しております。単元未満株式の買取による増加（13,019株）、単元未満株式の買増請求による減少（580株）も含め当連結会計年度末現在の自己株式数は3,133,216株となっております。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月19日取締役会	普通株式	475	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月７日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	462	6.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	462	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,286,464	―	―	80,286,464

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,133,216	17,565	900	3,149,881

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加(17,565株)、単元未満株式の買増請求による減少(900株)。

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	14

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月17日取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年３月31日	平成24年６月５日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	462	6.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年５月17日開催の取締役会に次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	617	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金	13,817百万円	26,650百万円
預入期間３か月超の定期預金	△709　〃	△1,094　〃
現金及び現金同等物	13,108百万円	25,555百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法または製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス。各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析及び腹膜透析に関連した製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,490	42,646	90,137	―	90,137
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	47,490	42,646	90,137	―	90,137
セグメント利益	4,662	5,224	9,887	△3,306	6,580
セグメント資産	62,383	27,625	90,008	28,225	118,234
その他の項目					
減価償却費	1,251	1,256	2,508	229	2,738
のれんの償却額	1,314	152	1,467	12	1,479
持分法適用会社への投資額	500	330	831	483	1,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,173	1,202	2,376	522	2,898

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額28,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、本社等の建物等の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	工業部門	医療部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,176	48,493	103,670	―	103,670
セグメント間の内部売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	55,176	48,493	103,670	―	103,670
セグメント利益	3,770	6,962	10,732	△3,250	7,481
セグメント資産	74,696	30,320	105,016	33,328	138,345
その他の項目					
減価償却費	1,303	1,307	2,611	229	2,841
のれんの償却額	1,470	28	1,499	―	1,499
持分法適用会社への投資額	532	297	829	―	829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,563	1,403	3,967	410	4,377

(注)１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額33,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額410百万円は、主に新基幹システムに関する投資及び本社等の建物等の設備投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
50,496	16,029	7,722	13,220	2,668	90,137

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
14,288	2,046	848	1,731	19	18,933

3　主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
53,629	19,752	10,397	17,483	2,407	103,670

(注)売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
12,459	4,026	886	2,218	19	19,610

3　主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%未満のため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	22,766	238	23,004	254	23,259

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工業部門	医療部門	計		
当期末残高	21,906	209	22,115	―	22,115

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	639円98銭	742円３銭
１株当たり当期純利益金額	42円47銭	89円41銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―――	89円40銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,392	58,558
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,376	57,237
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,016	1,305
新株予約権	―	14
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,133	3,149
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	77,153	77,136

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) １株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,317	6,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,317	6,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,108	77,143
(2) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,718	17,159
受取手形	3,772	3,381
売掛金	21,340	23,327
商品及び製品	2,699	3,177
仕掛品	3,284	3,295
原材料及び貯蔵品	5,070	5,731
前渡金	6	15
前払費用	51	158
繰延税金資産	772	883
関係会社短期貸付金	462	1,270
未収入金	179	145
その他	48	50
貸倒引当金	△23	△36
流動資産合計	45,382	58,560
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,881	6,745
構築物（純額）	266	251
機械及び装置（純額）	1,409	1,155
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	851	790
土地	3,402	2,895
リース資産（純額）	143	131
建設仮勘定	80	174
有形固定資産合計	14,041	12,149
無形固定資産		
のれん	492	404
ソフトウエア	465	507
リース資産	48	34
その他	334	530
無形固定資産合計	1,341	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	8,136	9,337
関係会社株式	3,586	3,522
出資金	0	0
関係会社出資金	28,022	28,102
従業員に対する長期貸付金	0	2
関係会社長期貸付金	1,167	1,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
破産更生債権等	20	14
長期前払費用	29	7
前払年金費用	349	111
敷金及び保証金	374	390
その他	593	516
投資損失引当金	△620	△620
貸倒引当金	△20	△14
投資その他の資産合計	41,640	42,913
固定資産合計	57,023	56,539
資産合計	102,405	115,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,518	1,822
買掛金	8,713	8,961
短期借入金	5,314	6,275
1年内償還予定の社債	6,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,774	9,933
リース債務	79	64
未払金	1,762	1,746
未払費用	298	324
未払法人税等	1,188	1,903
前受金	265	725
預り金	270	276
関係会社預り金	628	895
賞与引当金	1,422	1,604
役員賞与引当金	40	50
設備関係支払手形	36	27
その他	62	84
流動負債合計	30,376	34,695
固定負債		
長期借入金	23,738	25,505
リース債務	120	109
繰延税金負債	1,154	2,237
役員退職慰労引当金	16	16
生産拠点再編関連費用引当金	－	176
その他	111	78
固定負債合計	25,140	28,124
負債合計	55,517	62,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,700	10,700
その他資本剰余金	―	0
資本剰余金合計	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	409	409
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	1,705
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	11,020	13,895
利益剰余金合計	30,261	34,842
自己株式	△2,276	△2,292
株主資本合計	45,229	49,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,470
評価・換算差額等合計	1,659	2,470
新株予約権	―	14
純資産合計	46,888	52,279
負債純資産合計	102,405	115,099

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	67,279	72,147
売上原価	50,709	54,456
売上総利益	16,569	17,691
販売費及び一般管理費	12,450	13,314
営業利益	4,118	4,376
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	1,200	516
受取賃貸料	222	214
為替差益	－	1,480
生命保険配当金	113	113
その他	182	135
営業外収益合計	1,742	2,491
営業外費用		
支払利息	564	520
社債利息	103	51
為替差損	268	－
その他	25	58
営業外費用合計	962	629
経常利益	4,898	6,237
特別利益		
固定資産売却益	5	2,616
受取和解金	－	182
特別利益合計	5	2,798
特別損失		
固定資産除却損	18	35
投資有価証券評価損	335	51
関係会社株式売却損	22	－
ゴルフ会員権評価損	－	0
本社移転費用	56	－
生産拠点再編関連費用	－	176
システム移行関連費用	70	150
特別損失合計	502	414
税引前当期純利益	4,401	8,621
法人税、住民税及び事業税	1,707	2,592
法人税等調整額	△274	522
法人税等合計	1,432	3,115
当期純利益	2,968	5,506

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,544	6,544
当期末残高	6,544	6,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,700	10,700
当期末残高	10,700	10,700
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	－	0
資本剰余金合計		
当期首残高	10,700	10,700
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
当期末残高	10,700	10,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,461	1,461
当期末残高	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	376	409
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	32	－
当期変動額合計	32	－
当期末残高	409	409
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	1,705
当期変動額合計	－	1,705
当期末残高	－	1,705
別途積立金		
当期首残高	17,370	17,370
当期末残高	17,370	17,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	11,020
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	2,968	5,506
自己株式の処分	△0	―
固定資産圧縮積立金の積立	△32	△1,705
当期変動額合計	1,998	2,875
当期末残高	11,020	13,895
利益剰余金合計		
当期首残高	28,231	30,261
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	2,968	5,506
自己株式の処分	△0	―
当期変動額合計	2,030	4,580
当期末残高	30,261	34,842
自己株式		
当期首残高	△840	△2,276
当期変動額		
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,436	△15
当期末残高	△2,276	△2,292
株主資本合計		
当期首残高	44,636	45,229
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	2,968	5,506
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	593	4,565
当期末残高	45,229	49,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	835	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	811
当期変動額合計	823	811
当期末残高	1,659	2,470
評価・換算差額等合計		
当期首残高	835	1,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	811
当期変動額合計	823	811
当期末残高	1,659	2,470
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	14
当期変動額合計	－	14
当期末残高	－	14
純資産合計		
当期首残高	45,471	46,888
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△925
当期純利益	2,968	5,506
自己株式の取得	△1,437	△16
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823	825
当期変動額合計	1,417	5,391
当期末残高	46,888	52,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

１．新任取締役候補（平成25年６月25日付を予定）

取締役候補者　吹田 恒久（執行役員 経営企画部長）

２．退任予定取締役

取締役　　圓尾 樹生（株式会社日機装技術研究所 代表取締役社長に就任予定）